エコマーク商品類型No.112 「文具・事務用品Version2」付属証明書

本付属証明書は、エコマーク商品類型No.112「文具・事務用品Version2」のエコマーク使用申込を行う際に、「エコマーク商品認定・使用申込書」とともに提出して下さい。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行日： | 年 |  | 月 |  | 日 |
| 申込商品名 |  | | | | | | |
| 申込者（会社名） |  | | | | | | |

|  |
| --- |
| ＜付属証明書の作成方法＞  1. 申込商品に関する必要事項を「記入欄」に記載して下さい。　＊対象外の場合も、対象外にチェックして下さい  「記入欄」が網かけとなっている項目は記入不要です。  2. 「添付証明書」欄の各証明書を用意して下さい。各証明書は、本付属証明書と併せてエコマーク商品認定・使用申込時に提出して下さい。「添付証明書」が網かけとなっている項目および対象外と記載した項目は、添付証明書の提出は不要です。  3. 各証明書の作成は、原則、「記入表」を活用して下さい。  4. 「添付証明書」の発行者は「添付証明書の発行者」欄を確認して下さい。 |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | | 記入欄／添付資料　※該当する□にチェックを入れて下さい | | | |
| エコマーク表示　（予定）について記載下さい  ※ 原則として、製品、包装などにエコマークを表示すること | | 表示媒体  □ 製品 ／ □ 包装 ／　　□Web  □ 商品説明書（パンフレット・カタログ・リーフレット  　　　 □ 取扱説明書 ／ その他 （ ） | | | |
| エコマーク表示予定設計図 | | 表示予定設計図の提出（書式自由・原稿）\*様式2の｢エコマーク表示見本｣の画像をご活用ください    エコマーク認定番号または使用契約者名の表示（両方を表示することも可）    148_消音ユニット_坊主 | | | |
| 【表示無しの理由】：エコマークを表示しない（予定）場合 | | | |
| 別表１　文具・事務用品対象表での品目名 | | **【　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】** | | | |
| 主要材料 | | □紙材　／　□木材　／　□プラスチック　／　□その他再生材料  　□紙材、木材、プラスチックの複合材料（各材料が製品全体質量50％未満） | | | |
| 金属類 | | □消耗部分、粘着部分を除いた製品全体質量の95%以上使用  　＊該当する場合には、原材料の使用量の削減および部品等の軽量化・減量化が図られるように  製品の設計がなされていることを示す説明資料をご提出ください。 | | | |
| 使用材料 | | □別表1で指定する消耗部分　／　□別表1で指定する粘着部分  　□印刷インキ　／　□塗料（木材）　／　□接着剤（木材）　／　□剥離紙 | | | |
| 該当する主な基準項目 | | □認定基準4-1-1(1)　再生材料  　□認定基準4-1-1(2)　繰り返し使用（テープ印字機等用カセット）／テープ印字機等用テープ  　□認定基準4-1-1(3)　再生材料＋直接インク補充・修理体制（万年筆）  　□認定基準4-1-1(4)　バイオマスプラスチック  　□認定基準4-1-2(10)　ノンフロン（ダストブロワー）  　□認定基準4-1-4(27)　森林認証材（木材） | | | |
| 項目 | | 記入欄 | | 添付証明書 | 添付証明書の  発行者 |
| 製品を開発した会社 | | □他社　／　□自社  　＊他社開発製品の場合は右記証明書を  ご提出ください。 | | 記入表0「申込承諾書」 | 申込承諾者 |
| 本商品類型（新認定基準Ver2）で、既に認定を受けている商品を別ブランドとして申込む場合 | | ブランド名以外の変更が　 □ある／□ない  （ブランド名以外変更がなければ、以下の項目の証明は不要です） | | エコマーク商品認定審査結果通知書の写し  既認定型式と本申込　　製品の型式との対応表 |  |
| 4-1-1.(8)プラスチックの種類表示、4-1-3.(12)/5.(2)製品の包装材 |
| 変更点についての認　定基準に対する証明書（変更がある場合） |

「4．認定の基準と証明方法」を満たすために必要な証明書類

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 基準概要＆記入欄 | 適合/不適合 | 添付証明書 | 添付証明書の  発行者 |
| 4-1-1.  (1) | 主要材料が別表1に定める再生材料の基準配合率を満たす。 | □　はい  　□　いいえ  　□　対象外 | ＜主要材料：紙材＞ | |
| 記入表A1  「製品質量証明書」 | 申込者 |
| 記入表A2「製造工程・管理証明書」 | 申込者 |
| 記入表A3  「紙質証明書」 | 製紙事業者 |
| ＜主要材料：木材＞ | |
| 記入表B1  「製品質量証明書」 | 申込者 |
| 記入表B2「製造工程・管理証明書」 | 申込者 |
| 記入表B3  「原料供給証明書」 | 原料事業者 |
| ＜主要材料：プラスチック材＞ | |
| 記入表C1  「製品質量証明書」 | 申込者 |
| 記入表C2「製造工程・管理証明書」 | 申込者 |
| 記入表C3  「原料供給証明書」 | 再生材料回収事業者 |
| ＜複合材料＞ | |
| 記入表D1  「製品質量証明書」 | 申込者 |
| 記入表A2・B2・C2「製造工程・管理証明書」 | 申込者 |
| 記入表A3・B3・C3「原料供給証明書」 | 製紙事業者など |
| ＜その他再生材料＞ | |
| 記入表D1  「製品質量証明書」 | 申込者 |
| 記入表C2に準じた「製造工程・管理証明書」 | 申込者 |
| 記入表C3に準じた  「原料供給証明書」 | 原料供給事業者 |

| 項目 | 基準概要＆記入欄 | 適合/不適合 | 添付証明書 | 添付証明書の  発行者 |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 4-1-1.  (2) | ＜テープ印字機等用カセット＞　　　　　　　　　　　　□　対象外 | | | |
| a）テープ部分（リボンも含む）を再充填し、必要に応じて消耗部品を交換できるものがあることを情報提供している。 | □　はい  □　いいえ | 再充填または詰替え可能なことを記載した取扱説明書などの写し | 申込者 |
| ｂ）5回以上の繰り返し使用が可能である。 | □　はい  □　いいえ | 5回以上使用したことの実績もしくは、5回以上の使用が可能であることを説明した文書 | 申込者 |
| ｃ）工場で再充填し、使用済み製品の回収システムがある。 | □　はい  □　いいえ | 製品の回収システムの説明を明記した証明書 | 申込者 |
| ｄ）工場で再充填し、回収した製品の再資源率が製品全体質量（インク除く）の95％以上である。また、再資源化できない部分は、減量化等が行われた上で、適正処理され、単純埋立していない。 | □　はい  □　いいえ | 再資源率、再資源化の内容および再資源化できない部分の処理・処分方法の説明書(記入表D1-112に準じた製品の部品構成と処理内容の一覧表) | 申込者 |
| 4-1-1.  (2) | ＜テープ印字機等用テープ＞　　　　　　　　　　　　□　対象外 | | | |
| ｅ）テープ部分を交換することでテープ印字機等をそのまま使用することができる。 | □　はい  □　いいえ | 記入表D1-112に準じた製品の部品構成の一覧表 | 申込者 |
| テープ部分を交換することでテープ印字機等をそのまま使用することができることを説明した文書など |
| 4-1-1.  (3) | ＜万年筆＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　□　対象外 | | | |
| 主要材料が再生材料を50％以上配合している。 | □　はい  □　いいえ | 認定基準4-1-1(1)と同様の証明書 | 申込者など |
| カートリッジ以外の方法で製品本体に直接インク補充が可能であること。また、製造事業者による修理が該当製品の製造停止後、少なくとも10年間は可能であること。 | □　はい  □　いいえ | カートリッジ以外の方法で製品本体に直接インク補充が可能であり、製造事業者による修理体制が該当製品の製造停止後、少なくとも10年間は可能であることを記載した取扱説明書など | 申込者 |
| 4-1-1.  (4) | ＜バイオマスプラスチック＞　　　　　　　　　　　　　　□　対象外 | | | |
| a）プラスチック中のバイオベース合成ポリマー含有率が10％以上でかつ、バイオマスプラスチックの質量割合が25%以上である。 | □　はい  □　いいえ | 記入表E１  「製品質量証明書」 | 申込者 |
| バイオベース炭素含有率の測定結果、およびバイオベース炭素含有率を用いたプラスチック部品へのバイオベース合成ポリマー含有率の計算結果 | 第三者機関など |
| 記入表E3  「バイオベース合成ポリマー含有率の管理方法に関する説明書」　または  バイオベース合成ポリマー含有率の管理について、第三者機関による監査または認証を受けていることの証明書 | 原料樹脂供給事業者など |
| ｂ）バイオマスプラスチック(原料樹脂)の持続可能性 | □　はい  □　いいえ | バイオマス原料の素性（栽培地（国、州、市等）または廃棄物・副産物等の発生過程など）および（原料樹脂）製造までの一連の製造工程のフロー図（基礎化学品（モノマー）の製造、ポリマー製造等の関係する事業者名　および  記入表E2(a)  「バイオマスプラスチック(原料樹脂)の持続可能性に関するチェックリスト」または  バイオマス原料の持続可能性について第三者による監査または認証（プラスチック等の持続可能性を検証する国際認証制度など）を受けていることの証明書 | 原料樹脂供給事業者など |
| ★エコマーク事務局からの要請に応じて提出  記入表E2 (b)  「新たなバイオマスプラスチックまたはバイオマス原料を使用した製品の申請に係る情報提供シート」 |
| ｃ）バイオマスプラスチック(原料樹脂)の環境負荷低減効果（ISO14040およびISO14044等に準拠して実施したものであること）  いずれかにチェックをして下さい  □プラスチックの持続可能性を検証する国際認証制度などでの検証結果(ただし、代替しようとする従来の樹脂と比較の提出が必要)  □第三者との共同研究や第三者のレビューを受けている  　第三者の機関名等[　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　]  □原料や製造工程（工場）が同じ場合には、学術雑誌等で発表された論文を提出する  □その他  □2022年11月までにエコマーク認定を受けた商品で提出されたLCAである（バイオPE、バイオPET、PLA、PTTに限る）  ※樹脂製造以降のシナリオが代替する化石資源由来の樹脂と同じ場合には、樹脂までのLCAの結果を提出することも可とする | □　はい  □　いいえ | 第三者によるLCA評価の結果 | 原料樹脂供給事業者など |
| 4-1-1.  (5) | ＜ボールペン、スタンプ台、朱肉、印章セット、OAクリーナー、消耗部分の交換・補充部品がある製品＞ | | | |
| 消耗部分の交換・補充部品があり、そのことを情報提供している。 | □　はい  □　いいえ  □　対象外 | 交換・補充部品があることが記載された包装などの写し | 申込者 |
| 4-1-1.  (6) | ＜共通＞ | | | |
| 製品は使用後、異種材料間（紙材、木材、プラスチック材、金属など）が分別可能である。 | □　はい  □　いいえ  □　対象外 | 異種材料間の分別方法に関する説明書  （手帳、窓付き封筒は製品サンプルも提出） | 申込者 |
| 4-1-1.  (7) | ＜主要材料：紙材＞ | | | |
| 紙材に禁忌品を含んでいない。 | □　はい  □　いいえ  □　対象外 | （長期保存を目的としたファイルなどの表紙加工をしている場合は、その加工方法と10年間保存を想定した耐久性試験結果） | 申込者 |
| 4-1-1.  (8) | ＜主要材料：プラスチック材＞ | | | |
| プラスチックの種類を製品本体に表示している。 | □　はい  □　いいえ  □　対象外 | 表示部分が確認できる表示予定設計図など | 申込者 |
| 4-1-1.  (9) | ＜別表1で指定されている粘着部分＞ | | | |
| 粘着剤は水に溶解し、古紙リサイクルの阻害にならない。 | □　はい  □　いいえ  □　対象外 | 粘着剤のタイプ、および古紙リサイクルの阻害にならないことを説明した文書 | 申込者 |
| 4-1-2.  (10) | ＜ダストブロワー＞ | | | |
| フロン類および可燃性が高い物質が使用されていない。  　ガスの使用物質名  【　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】 | □　はい  □　いいえ  □　対象外 | 使用物質の安全データシート（ＳＤＳ） | 申込者 |
| 4-1-3.  (11) | ＜共通＞ | | | |
| 製造工場は立地する地域の環境法規等を順守している。 | □　はい  □　いいえ | 記入表1「環境法規等順守証明書」 | 最終製品製造工場長 |
| 4-1-3.  (12) | ＜共通＞ | | | |
| 製品および製品の包装に使用されるプラスチック材料に、ハロゲンを含むプラスチックを使用していない。  　包装材料の使用素材名　\*下記記載して下さい  【　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】 | □　はい  □　いいえ  □　対象外  （包装なし） |  |  |
| 4-1-3.  (13) | ＜共通＞ | | | |
| 製品は、抗菌剤を使用していない。 | □　はい  □　いいえ | （使用する場合は、SIAAマーク等の認証を受けていることを示す書類） | 申込者 |
| 4-1-3.  (14) | ＜共通＞ | | | |
| 製品に使用される印刷インキは、別表3 に規定する重金属類の溶出基準値を満たす。  　（エコマーク認定印刷インキ使用の場合）  　　認定ブランド名　【　　　　　　　　　　　　　　】  　　認定番号　　　　【　　　　　　　　　　　　　　】 | □　はい  □　いいえ  □　対象外 |  |  |
| 4-1-3.  (15) | ＜主要材料：紙材＞＜けい紙、起案用紙、ノート＞ | | | |
| 使用する紙の塗工量が片面17g/㎡以下、両面30g/㎡以下である。または、エコマーク商品類型No.107「印刷用紙Version3」の基準項目(1)を満たすこと。 | □　はい  □　いいえ  □　対象外 | 記入表A3  「紙質証明書」  \*記入表A1記載の紙材 | 製紙事業者 |
| 4-1-3.  (16) | ＜主要材料：紙材＞＜けい紙、起案用紙、ノート＞ | | | |
| 使用する紙の白色度に関する管理標準値が70%以下である。 | □　はい  □　いいえ  □　対象外 | 記入表A3  「紙質証明書」  \*記入表A1記載の紙材 | 製紙事業者 |
| 4-1-3.  (17) | ＜主要材料：紙材＞ | | | |
| ａ）使用する紙の漂白工程において塩素ガスを使用していない。  b）使用する紙の着色工程においてアゾ着色剤を使用していない。  ｃ）使用する紙に蛍光増白剤を必要最小限の添加にとどめている。 | □　はい  □　いいえ  □　対象外 | 記入表A3  「紙質証明書」  \*記入表A1記載の紙材 | 製紙事業者 |
| 4-1-3.  (18) | ＜主要材料：木材＞ | | | |
| 木材保存剤を処方構成成分として使用していない。 | □　はい  □　いいえ  □　対象外 |  |  |
| 4-1-3.  (19) | ＜主要材料：木材＞ | | | |
| 化粧加工の処方構成成分を報告する。 | □　はい  □　いいえ  □　対象外 | 処方構成成分リストを記載した証明書(記入表B1) | 製造事業者 |
| 4-1-3.  (20) | ＜主要材料：木材＞ | | | |
| 製品に使用される塗料は、別表3に規定する重金属類の溶出基準値を満たす。  　（エコマーク認定塗料使用の場合）  　　認定ブランド名　【　　　　　　　　　　　　　　】  　　認定番号　　　　【　　　　　　　　　　　　　　】 | □　はい  □　いいえ  □　対象外 |  |  |
| 4-1-3.  (21) | ＜主要材料：木材＞ | | | |
| 製品に使用される接着剤および塗料は、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレンを処方構成成分として添加がない。 | □　はい  □　いいえ  □　対象外 | （添加している場合は、JIS A 1901の測定方法による試験結果） | 第三者試験機関など |
| 処方構成成分リストを記載した証明書（SDS等） | 製造事業者 |
| 4-1-3.  (22) | ＜主要材料：木材＞ | | | |
| 製品に使用される接着剤および塗料は、ホルムアルデヒドの放散の基準を満たす。 | □　はい  □　いいえ  □　対象外 | JIS A 1460あるいはJIS A 1901の測定方法による試験結果など | 第三者試験機関など |
| 4-1-3.  (23) | ＜主要材料：プラスチック材＞ | | | |
| 製品は別表3に規定する重金属類の溶出基準を満たす。 | □　はい  □　いいえ  □　対象外 | 記入表2「管理方法に関する説明書」 | 申込者 |
| ISO 8124-3:2010に　　準拠した試験結果（型式が複数ある場合は、少なくとも代表1点。異なる再生材料ごと） | 第三者試験機関など |
| 4-1-3.  (24) | ＜チョーク、グラウンド用白線、別表1で指定されている消耗部分および粘着部分＞ | | | |
| 別表3に規定する重金属類の溶出基準を満たす。 | □　はい  □　いいえ  □　対象外 | 記入表2「管理方法に関する説明書」 | 申込者 |
| ISO 8124-3：2010に　　準拠した試験結果（対象が複数ある場合は、少なくとも代表1点、かつ、異なる再生材料ごと） | 第三者試験機関など |
| 4-1-3.  (25) | ＜別表1で指定されている消耗部分＞ | | | |
| 有機溶剤予防規則に規定する第1種有機溶剤等及びその他の有機溶剤（その他の有機溶剤とは、クロロベンゼン、ニトロベンゼン、ホルムアルデヒド、N,N‐ジメチルホルムアミド、トルエン、メタノールおよび酢酸エチルをいう）を処方構成成分として添加していない。 | □　はい  □　いいえ  □　対象外  （有機溶剤の使用なし） | 記入表3「溶剤に関する証明書」 | 最終製品製造工場長 |
| 4-1-3.  (25) | ＜クラフトテープ、布粘着テープ、両面粘着紙テープ、製本テープ＞ | | | |
| 無溶剤型粘着剤を使用している。 | □　はい  □　いいえ  □　対象外 | 記入表4「粘着剤に関する証明書」 | 最終製品製造工場長 |
| 4-1-4.  (26) | ＜紙材、木材＞ | | | |
| 原料として使用される原木が、その伐採に当たって生産された国における森林に関する法令に照らして合法な木材である。 | □　はい  □　いいえ  □　対象外 | 記入表5「木材の合法性確保に関する証明書」  \*記入表A1・B1記載の紙材・木材 | 申込者など |
| 4-1-4.  (27) | ＜木材＞ | | | |
| 主要材料中の質量（金属、消耗部品、粘着部品を除く）に占める第三者認証を受けた森林認証木材の質量割合が70％以上\*である。  \*計算方法は製品として認証を受けた森林認証制度に準じます | □　はい  □　いいえ  □　対象外 | 記入表B1  「製品質量証明書」 | 申込者 |
| 製品として第三者の森林認証を受けていることの証明書 | 第三者機関 |
| 4-2.  (28) | ＜共通＞ | | | |
| 品質および安全性について、該当する日本工業規格などの品質基準に適合している。 | □　はい  □　いいえ | 記入表6「品質管理証明書」およびその添付資料  （グラウンド用白線は、包装袋の写真など） | 申込者など |

5．配慮事項

　認定の要件ではないが、以下に配慮することが望ましい。　＊下記も記載等の上、ご提出が必要です

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 基準概要＆記入欄 | 適合/不適合 | 添付証明書 | | 添付証明書の  発行者 |
| 5.(1) | ＜共通＞ | | | | |
| 部品交換(消耗部分除く)または修理等の長期使用のための体制が整備され、その情報提供がなされている。 | □　はい  □　いいえ  □　対象外  （単一部品、対象部品  なし） | | 情報提供している取扱説明書など | 申込者 |
| 5.(2) | ＜共通＞ | | | | |
| 製品の包装材料に再生材料を使用している。  　古紙パルプ配合率【　　　　　　】％  　再生プラスチック　【　　　　　　】％  　バイオベース合成ポリマー含有率【　　　　】% | □　はい  □　いいえ  □　対象外  （包装なし） | |  |  |
| 5.(3) | ＜カッティングマット＞ | | | | |
| 両面が使用できる設計である。 | □　はい  □　いいえ  □　対象外 | | 情報提供している取扱説明書など | 申込者 |
| 5.(4) | ＜シャープペンシル＞ | | | | |
| 残芯が可能な限り少なくなるような設計である。 | □　はい  □　いいえ  □　対象外 | | 情報提供している取扱説明書など | 申込者 |
| 5.(5) | ＜マーキングペン、修正テープ、のり＞ | | | | |
| 消耗部分の交換・補充部品がある。 | □　はい  □　いいえ  □　対象外 | | 情報提供している取扱説明書など | 申込者 |
| 5.(6) | ＜剥離紙＞ | | | | |
| 禁忌品を含んでいないこと。 | □　はい  □　いいえ  □　対象外 | |  |  |
| 5.(7) | ＜クラフトテープ＞ | | | | |
| 粘着剤が水に溶解し、古紙リサイクルの阻害にならないこと。 | □　はい  □　いいえ  □　対象外 | |  |  |

記入表A1-112

公益財団法人日本環境協会 エコマーク事務局　御中

　製品質量証明書

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行日： | 年 |  | 月 | |  | 日 |
| （発行者：会社名）  【本証明書の記入者】  部署： 　　　　役職：　　　　　氏名：  E-mail(E-mailがない場合TEL)： | | | | |  | | |

＊発行者は申込者

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 紙材 | | | | 紙材 | | | | 紙材における古紙パルプ配合率＊1 | | | その他材料＊2 | | | | |
| 部材名  （　　　　　　　　　） | | | | 部材名  （　　　　　　　　　） | | | | 部材名  （　　 　） | | 部材名  （　　 　） | | |
| 型式名 | 部材質量(g) | 紙銘柄名 | 古紙パルプ配合率(%) | 古紙パルプ質量  (g) | 部材質量  (g) | 紙銘柄名 | 古紙パルプ配合率(%) | 古紙パルプ  質量  (g) | 紙材料  質量  (g） | 古紙パルプ  質量  (g) | 古紙  パルプ配合率(%) | 使用  素材名 | 質量  （g） | | 使用  素材名 | 質量  （g） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |

＊1　古紙パルプ配合率は、小数点1桁目以下切り捨てで提示してください。また、別表1で古紙パルプ配合率の対象が個別に指定されている品目は、別表1に従って記載してください。なお、古紙パルプ配合率はパルプ中の古紙パルプの質量割合を指します。

＊2　その他材料には、紙材以外の材料名（例、ポリエチレンなどのプラスチック種類名まで）、別表1において古紙パルプ配合率の計算から除くと指定されている材料の材料名を記載してください。また、材料数が多くて書ききれない場合には、二段に分けて記載いただくか、欄を追加するなどしてください。

記入表A2-112

公益財団法人日本環境協会 エコマーク事務局　御中

製造工程・管理証明書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行日：２０２ |  | | 年 |  | 月 |  | 日 |
| 会社名： | | | | | | | | |
| 【本証明書の記入者】 | | | | | | | | |
| 部署： | | | 役職： | | | | | |
| 氏名： | | | | | | | | |
| E-mail(E-mailがない場合TEL)： | | | | | | | | |

　\* 発行者は申込者

　　　以下の記述内容について証明します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 紙銘柄名  【古紙パルプ配合】 | 製紙事業者名 | 加工・組立事業者名 | 最終製造事業者名 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 紙銘柄名  【バージンパルプのみ】 | 製紙事業者名 | 加工・組立事業者名 |
|  |  |  |
|  |  |  |

＊1　製造工程の記入が必要な部品は、製品に使用される全ての紙材です。

部品点数が多くこの表で書ききれない場合は、この表に準じて作成してください。なお、商社等製造に関与していない事業者名は記入不要です。

＊2　エコマーク商品類型No.107「印刷用紙Version3」の認定用紙を使用する場合は、エコマーク認定番号（8桁）を製紙事業者名の欄に付記してください。また、その認定を受けた事業者発行による記入表0-112に準じた供給証明書を添付してください。

【配合割合の管理方法】

**なお、事業者が複数ある場合など、下表にて記載できない場合には、別紙にて、申込者のサプライチェーン全体の管理・確認方法をご説明下さい。**

|  |  |
| --- | --- |
| 申込者による古紙パルプ配合率の確認方法 | 該当する項目にチェック・記載して下さい。  □供給事業者との契約書に古紙パルプ配合率を明記している  □供給事業者からの納品書に古紙パルプ配合率が明記されている  □その他の方法で確認　※具体的内容を以下に記載して下さい。  　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

記入表A3-112

　　○○株式会社　御中

紙質証明書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行日： |  | 年 |  | | 月 |  | 日 |
| ○○株式会社 | | | | | 印（社印を捺印） | | | |

＊発行者は製紙事業者

　下記銘柄の古紙パルプ配合率に間違いがないことを証明するとともに、製造工場長をはじめとする製造部門に対して、古紙パルプ配合率の管理の徹底を行うことを誓約します。万一、以下の記載事項について疑義が生じた場合には、貴社及びエコマーク事務局などの関係者に対し、必要な資料提供などを含め十分な説明を致します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 紙の銘柄名 |  | | |
| 紙の種類 | □紙(単層漉き)／□板紙(多層漉き)／□段ボール | | |
| 製造工場 | 工場名： | | |
| 工場長名： | | |
| 所在地： | | |
| 同工場の上記銘柄(エコマーク申請用紙)管理担当者  部署･役職名：　　　　　　　　氏名： | | |
| TEL：  メールアドレス： | FAX： | |
| 古紙パルプ配合率 | ％（数値は最低保証値とします） | | |
| 工場における古紙パルプ配合率の基準遵守に関する  管理・確認方法 | いずれか該当する項目にチェックして下さい。なお、エコマーク事務局からの要請があれば、その書類を提出すること。  □「古紙パルプ等配合率検証制度チェックリスト」(日本製紙連合会)又はこれに準じた内部監査を行っている。  　（実施日：　　　年　　月　　日）    □製造指示書・操業日報(製造記録)等で古紙パルプ配合率を管理・確認している。  　記録文書の名称：（　　　　　　　　　　　）　例　調成日報  　帳票の管理者：（　　　　　　　　　　　　）　例　抄造課長  □その他の方法で管理　\*以下に具体的に記載してください。  　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | |
| 両面合計の塗工量 | g/㎡（管理標準値） | | （塗工がない場合、0g/㎡と記入） |
| 片面の塗工量（最大値）  （該当する製品のみ） | g/㎡（管理標準値） | |
| 白色度  （該当する製品のみ） | ％　（管理標準値）  □色紙につき対象外 | | |
| 蛍光増白剤使用量 | □使用なし／□あり | | |
| （製造時の用水、または紙に対して） | 使用ありの場合、使用量を報告して下さい（　　　・単位） | | |
| 塩　素　ガ　ス | □使用なし／□あり | | |
| 別表４のアミンの１つ以上を生成する可能性があるアゾ着色剤  （紙1kg当たりの使用量） | □使用なし／□あり  使用がある場合は認定基準書記載の①～③の証明が別途必要となります。 | | |

* 上記の数値は具体的数値をご記載ください。
* □には該当する事項にチェックを入れてください。

記入表B1-112

公益財団法人日本環境協会 エコマーク事務局　御中

　製品質量証明書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行日：２０２ |  | | 年 |  | 月 |  | 日 |
| 会社名： | | | | | | | | |
| 【本証明書の記入者】 | | | | | | | | |
| 部署： | | | 役職： | | | | | |
| 氏名： | | | | | | | | |
| E-mail(E-mailがない場合TEL)： | | | | | | | | |

＊発行者は、申込者

|  |  |
| --- | --- |
| 型式名： |  |

　型式毎に提示してください。複数の型式について、使用材料の質量割合が同じ場合は、その旨

　提示してください。

木材の原料についての内訳

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 部品名 | 原料名  （例.間伐材、廃木材など） | | | | 質量（g） | 木材における質量割合(%) | |
|  |  | | | |  |  | |
|  |  | | | |  |  | |
|  |  | | | |  |  | |
|  |  | | | |  |  | |
| **木材における再・未利用木材の合計質量・割合** | | | | |  |  | |
|  | | | | | |  | |
| ＜その他材料、化粧加工、接着剤、添加剤などについて＞  使用がある場合は、下記に記載してください。 | | | | | | | |
|  | 部品名 | 材料名・処方構成成分名 | | | | | 質量（g） |
| その他材料 |  | 例　スチール | | | | |  |
| 化粧加工 |  | 例　PE | | | | |  |
| 接着剤 |  | 例　メラミン樹脂 | | | | |  |
| 添加剤 |  |  | | 機能：例　ホルムアルデヒドキャッチャー剤 | | |  |
| **＜**消耗部品、粘着部品について**＞**  使用がある場合は、下記に記載してください。 | | | | | | | |
|  | 部品名 | | 材料名 | | | | |
| 消耗部分 |  | |  | | | | |
| 粘着部分 |  | |  | | | | |

記入表B2-112

公益財団法人日本環境協会 エコマーク事務局　御中

製造工程・管理証明書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行日：２０２ |  | | 年 |  | 月 |  | 日 |
| 会社名： | | | | | | | | |
| 【本証明書の記入者】 | | | | | | | | |
| 部署： | | | 役職： | | | | | |
| 氏名： | | | | | | | | |
| E-mail(E-mailがない場合TEL)： | | | | | | | | |

\* 発行者は申込者

　　　以下の記述内容について証明します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 材料名  【再・未利用木材】 | 原料事業者名 | 加工・組立事業者名 | 最終製造事業者名 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 材料名  【再・未利用木材以外】 | 原料事業者名 | 加工・組立事業者名 |
|  |  |  |
|  |  |  |

＊1　製造工程の記入が必要な部品は、製品に使用される全ての木材です。

部品点数が多くこの表で書ききれない場合は、この表に準じて作成してください。なお、商社等製造に関与していない事業者名は記入不要です。

＊2　エコマーク商品類型No.111「木材などを使用したボードVersion2」の認定ボードを使用する場合は、エコマーク認定番号（8桁）を原料事業者名の欄に付記してください。また、その認定を受けた事業者発行による記入表0-112に準じた供給証明書を添付してください。

＊3　原料事業者は取引量が多い順に10社まで記載してください。

【配合割合の管理方法】

**なお、事業者が複数ある場合など、下表にて記載できない場合には、別紙にて、申込者のサプライチェーン全体の管理・確認方法をご説明下さい。**

|  |  |
| --- | --- |
| 申込者による再・未利用木材の確認方法 | 該当する項目にチェック・記載して下さい。  □供給事業者との契約書に再・未利用木材であることを明記している  □供給事業者からの納品書に再・未利用木材であることを明記されている  □その他の方法で確認　※具体的内容を以下に記載して下さい。  　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

記入表B3(間伐材)-112

　○○株式会社　御中

原料供給証明書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行日： | | 年 |  | | 月 |  | 日 |
| （発行者：会社名） | | | | | 印（社印を捺印） | | | |
| 【発行担当者】 | | | | | | | | | |
| 住所： | | | | | | | | | |
| 部署： | | | 役職： | | | | | | |
| 氏名： | | | | | | | | | |
| TEL： | | | FAX: | | | | | | |
| E-mail： | | | | | | | | | |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　＊発行者は、原料事業者

再・未利用木材として、以下に記載した内容の間伐材を（エコマーク商品製造者名）に供給することを証明致します。また、間伐が行われたことが分かる、対象となる林分の写真を添付します。

|  |  |
| --- | --- |
| 原 産 地 | 例：国、県、市町村 |
| 樹　　種 |  |
| 数　　量 |  |
| 植 栽 年 |  |
| 間 伐 率 | 例：20％  300本/1500本　（1haあたり） |
| 何回目の間伐かなどの情報 | 例：１回目の間伐：1980年  間伐率は30％　500本/2000本（1haあたり）  　　2回目の間伐：2004年 |
| 末 口 径＊ | 平均的な分布 　　　　cm～ cm |

　　＊印　参考情報として記載すること。

間伐率（％）：(1haあたりの間伐した本数／1haあたりの植栽本数)×100

　以上

　 記入表B3(廃木材)-112

　○○株式会社　御中

原料供給証明書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行日： | | 年 |  | | 月 |  | 日 |
| （発行者：会社名） | | | | | 印（社印を捺印） | | | |
| 【発行担当者】 | | | | | | | | | |
| 住所： | | | | | | | | | |
| 部署： | | | 役職： | | | | | | |
| 氏名： | | | | | | | | | |
| TEL： | | | FAX: | | | | | | |
| E-mail： | | | | | | | | | |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　＊発行者は、原料事業者

再・未利用木材として、以下に記載の廃木材を（エコマーク商品製造者名）に供給することを証明致します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 廃木材 | 廃木材の原料詳細 | 配合割合 |
| □使用済み木材  　再生原料内容：（　　　　　　　　　　　　）  　　　　　　　　　例　梱包材 | ％ |
| □木材加工工場などから発生する残材  　□合板・製材工場などから発生する端材  　□製紙未利用低質チップ  　□その他（　　　　　　　　　　　　　） | ％ |
| □剪定枝 | ％ |
| □樹皮 | ％ |
| □その他（　　　　　　　　　　　　　　） | ％ |
| 合計 | １００％ |

|  |
| --- |
| 「剪定枝」、「樹皮」、「その他」の場合、発生過程や樹種などの詳しい説明  （別紙による説明可） |

以上

＊該当する項目にチェックをし、必要事項を記載してください。

　 記入表B3(建設発生木材)-112

　○○株式会社　御中

原料供給証明書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行日： | | 年 |  | | 月 |  | 日 |
| （発行者：会社名） | | | | | 印（社印を捺印） | | | |
| 【発行担当者】 | | | | | | | | | |
| 住所： | | | | | | | | | |
| 部署： | | | 役職： | | | | | | |
| 氏名： | | | | | | | | | |
| TEL： | | | FAX: | | | | | | |
| E-mail： | | | | | | | | | |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　＊発行者は、原料事業者

再・未利用木材として、以下に記載の建設発生木材を（エコマーク商品製造者名）に供給することを証明致します。

|  |  |
| --- | --- |
| 建設発生木材 | 建設発生木材の原料詳細 |
| □建築解体木材（建築物解体工事に伴って廃棄物となった木材および木質材料） |
| □新築・増築工事に発生した木材および木質材料 |
| □修繕模様替え時に発生した木材および木質材料 |
| □その他工作物に関する工事などの建設工事に伴って廃棄物と  　なった木材および木質材料 |

|  |
| --- |
| 発生過程や樹種などの詳しい説明（別紙による説明可） |

|  |
| --- |
| 建築解体木材の場合には、防腐・防蟻・防虫処理が施された材を分別・排除して使用していることについての別紙で説明を提示してください（分別・排除の方法を記した作業マニュアル、工程フローなど）。 |

以上

＊該当する項目にチェックをし、必要事項を記載してください。

記入表B3(低位利用木材-1/3)-112

○○株式会社　御中

原料供給証明書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行日： | | 年 |  | | 月 |  | 日 |
| （発行者：会社名） | | | | | 印（社印を捺印） | | | |
| 【発行担当者】 | | | | | | | | | |
| 住所： | | | | | | | | | |
| 部署： | | | 役職： | | | | | | |
| 氏名： | | | | | | | | | |
| TEL： | | | FAX: | | | | | | |
| E-mail： | | | | | | | | | |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　＊発行者は、原料事業者

再・未利用木材として、以下に記載の低位利用木材を（エコマーク商品製造者名）に供給することを証明致します。「環境保全上の適切な維持管理のために伐採する竹」を使用の場合は、竹林の周辺の写真または地図を添付します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 低位利用木材 | 低利利用木材の原料種類 | 配合割合 |
| □林地残材 | ％ |
| □かん木 | ％ |
| □木の根 | ％ |
| □病虫獣害・災害などを受けた丸太から得られる木材 | ％ |
| □曲がり材 | ％ |
| □小径材 | ％ |
| □環境保全上の適切な維持管理のために伐採する竹 | ％ |
| □その他 | ％ |
| 合計 | １００％ |

記入表B3(低位利用木材-2/3)-112

【原料の詳細】（竹以外）

|  |  |
| --- | --- |
| 森林の種類 | □天然生林　□人工林 |
| 持続可能な管理がされている森林\*1) | 第三者認証の取得（認証の写しを添付のこと）  □あり（名称　　　　　　　　　　）　□なし |
| エコマーク商品類型No.115「間伐材、再・未利用木材などを使用した製品」別表1を  □満たしている　□満たしていない |
| 産　　地 |  |
| 樹　　種 |  |
| 数　　量 |  |
| 植 栽 年\*2) |  |
| 末 口 径\*3) | cm |

　\*1) 小径材を原料とし、用語の定義に記載のａまたはｂに該当場合のみ記載のこと

　　　対象となる森林の環境方針（A4数枚程度）を提出すること

　\*2) 人工林の場合のみ記載のこと 　\*3) 小径材の場合のみ記載のこと

　産地：木材が収穫されたところ

|  |
| --- |
| 発生過程などの詳しい説明（別紙による説明可） |

|  |
| --- |
| 小径材の場合　施業方法の説明（皆伐、群状択伐、帯状択伐など） |

以上

* 該当する項目にチェックをし、必要事項を記載してください。

記入表B3(低位利用木材-3/3)-112

【原料の詳細】（竹）

|  |  |
| --- | --- |
| 竹の種類 |  |
| 産地および周辺の状況\* | (産地/例)  ・国、県、市町村  (周辺の状況/例)   * 森林や農地に囲まれ、竹林がそれらに侵入し適切な生育を圧迫している。（具体的に詳細に記述してください） |
| 環境保全上の適切な維持管理のための伐採であることの説明 | 上記の問題に対し、どのような対応を行っているか説明してください。 |
| 管理計画 | 伐採回数／年、竹林の所有者・管理者なども記載してください。 |
| 数　　量 |  |

産地：竹が収穫されたところ

以上

記入表B3(廃植物繊維)-112

　○○株式会社　御中

原料供給証明書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行日： | | 年 |  | | 月 |  | 日 |
| （発行者：会社名） | | | | | 印（社印を捺印） | | | |
| 【発行担当者】 | | | | | | | | | |
| 住所： | | | | | | | | | |
| 部署： | | | 役職： | | | | | | |
| 氏名： | | | | | | | | | |
| TEL： | | | FAX: | | | | | | |
| E-mail： | | | | | | | | | |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　＊発行者は、原料事業者

再・未利用材料として、以下に記載の廃植物繊維を（エコマーク商品製造者名）に供給することを証明致します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 廃植物繊維 | 廃植物繊維の原料詳細 | 配合割合 |
| □農作物の収穫および製造工程で発生する農業残渣 | ％ |
| □使用済み梱包材 | ％ |
| □その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | ％ |
| 合計 | １００％ |

|  |
| --- |
| 発生過程や植物繊維の種類などの詳しい説明（別紙による説明可） |

以上

＊該当する項目にチェックをし、必要事項を記載してください。

記入表C1-112

公益財団法人日本環境協会 エコマーク事務局 御中

製品質量証明書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行日：２０２ |  | | 年 |  | 月 |  | 日 |
| 会社名： | | | | | | | | |
| 【本証明書の記入者】 | | | | | | | | |
| 部署： | | | 役職： | | | | | |
| 氏名： | | | | | | | | |
| E-mail(E-mailがない場合TEL)： | | | | | | | | |

\* 発行者は申込者

|  |  |
| --- | --- |
| 型式名： |  |

※ 型式ごとに記入下さい。複数の型式について、使用素材の質量割合が同じ場合は、その旨をご記入下さい。この表で書ききれない場合は、この表に準じた表を作成下さい。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 部品名  もしくは  製品名 | 質量  (g) | プラスチック材料 | | | | | | 他材料　＊3 | | | |
| 再生材料 | | | | バージン材料のポリマー名＊１ | 質量(g) | 材料名 | 質量  （g） | 材料名 | 質量  （g） |
| ポストコンシューマ材料のポリマー名＊１ | 質量(g) | プレコンシューマ材料のポリマー名＊１ | 質量(g) |
| 部品  1 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 部品  2 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 部品  3 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 部品  4 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 部品  5 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 質量  合計 |  |  |  | B |  | C |  | D |  |  |  |  |

**プラスチック質量に占める再生プラスチックの質量割合**

**（B＋C）／（B＋C＋D）×100 = (g)／ (g)× 100 = 　 　％**＊2

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 部品名 | 材料名 | | | | |
| 消耗部分 |  |  |  |  |  |  |
| 粘着部分 |  |  |  |  |  |  |

＊1　プラスチックのポリマー名は、PE、PPなどとご記載ください。ナイロンの場合には、PA6もしくはPA66を記載してください。ガラス繊維についてもポリマー名としてご記載ください。

＊2　再生プラスチックの質量割合は、小数点1桁目以下切り捨てで提示してください。また、別表1で再生プラスチックの対象が個別に指定されている品目は、別表1に従って記載してください。

＊3　その他材料には、プラスチック材以外の材料名、別表1において再生プラスチックの計算から除くと指定されている材料の材料名（プラスチック含む）を記載してください。

＊4　材料数が多くて書ききれない場合には、二段に分けて記載いただくか、欄を追加するなど

　　してください。

記入表C2-112

公益財団法人日本環境協会 エコマーク事務局　御中

製造工程・管理証明書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行日：２０２ |  | | 年 |  | 月 |  | 日 |
| 会社名： | | | | | | | | |
| 【本証明書の記入者】 | | | | | | | | |
| 部署： | | | 役職： | | | | | |
| 氏名： | | | | | | | | |
| E-mail(E-mailがない場合TEL)： | | | | | | | | |

\* 発行者は申込者

　　　以下の記述内容について証明します。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 部品名  【再生材料】 | 再生材料回収事業者名 | 再生材料供給（ペレット化・フレーク化）　事業者名 | 成型加工事業者名 | 組立事業者名 | 最終製造事業者名 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 部品名  【バージン材料】 | 樹脂製造事業者名 | | 成型加工事業者名 | 組立事業者名 |
|  |  | |  |  |
|  |  | |  |  |

＊1　製造工程の記入が必要な部品は、製品に使用される全てのプラスチック部品です（合成繊維、再生プラスチック配合率計算の分子分母に含まれない交換部品も含みますが、別表1で指定されている消耗部分・粘着部分は除きます）。部品点数が多くこの表で書ききれない場合は、この表に準じて作成してください。なお、商社等製造に関与していない事業者名は記入不要です。バージン材料の合成繊維は、繊維製造事業者として、樹脂製造事業者・成形加工事業者をまとめて記載していただいて結構です。

＊2　エコマーク商品類型No.118「プラスチック製品Version2」の認定商品を使用する場合はエコマーク認定番号（8桁）を成型加工事業者名の欄に付記すると、その認定を受けている材料以降の製造工程の事業者名の記載のみでも結構です。また、その認定を受けた事業者発行による記入表0-112に準じた供給証明書を添付してください。

【配合割合の管理方法】

**なお、事業者が複数ある場合など、下表にて記載できない場合には、別紙にて、申込者のサプライチェーン全体（成型事業者、再生材料供給事業者）の管理・確認方法をご説明下さい。**

|  |  |
| --- | --- |
| 申込者からの成型事業者に対して、配合割合の指示方法 | 該当する項目にチェック・記載して下さい。  □成型事業者に渡す製品指示書に配合割合を明記している  □成型事業者と契約書に配合割合を明記している  □その他の方法で指示　※具体的内容を以下に記載して下さい。  　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 成型事業者における配合割合の管理方法 | 該当する項目にチェック・記載して下さい。  □処方書・配合日報等で配合割合を管理している。  　記録文書の名称：（　　　　　　　　　　　）　例　処方書  　帳票の管理者：（　　　　　　　　　　　　）　例　成型課長  □その他の方法で管理  　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 成型事業者からの再生材料供給事業者に対する再生材料の確認方法 | 該当する項目にチェック・記載して下さい。  □供給事業者との契約書に再生材料であることを明記している  □供給事業者からの納品書に再生材料であることが明記されている  □その他の方法で確認　※具体的内容を以下に記載して下さい。  　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

記入表C3-112

○○株式会社　御中

原料供給証明書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行日： | | | 年 |  | 月 |  | 日 |
| （発行者：会社名）  　印  （社印を捺印） | | | □産業廃棄物処理業  許可番号(下6桁：業者番号)：[ ] | | | | | | |
| □容リ法に基づく登録再生処理事業者 | | | | | | |
| □その他：[　　　　　　　　　　　　　　]  （具体的に記入） | | | | | | |
| 【発行担当者】 | | | | | | | | |
| 住所： | | | | | | | | |
| 部署： | | | 役職： | | | | | |
| 氏名： | | | | | | | | |
| TEL： | | | FAX: | | | | | |
| E-mail： | | | | | | | | |
| 会社URL： | | | | | | | | |

\* 発行者は再生材料回収事業者

以下の内容の再生材料を（エコマーク商品製造者名）に供給することを証明致します。

※ 原料として同一の工場内でリサイクルされるものは再生材料に該当しません。

※ 該当する項目にチェックをし、必要事項を記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| □ | プレコンシューマ材料 | |
| ① 発生場所 | |  | | 例：  包装フィルム  製造工場 |
| 具体的な工場名 | | ＊可能な限り記載してください。  ＊複数の工場がある場合には、代表例で結構です | | ○㈱△工場 |
| ② 発生内容 | |  | | 例：  不良品、ロス品 |
| ③ 素材名 | |  | | 例： ポリエチレン |
| ④ 再生工程の説明 | |  | | ②で発生した材料の具体的な再生処理方法 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| □ | ポストコンシューマ材料 | |
| ① 使用後廃棄された材料名・製品名 | |  | | 例： PETボトル |
| ② 素材名 | |  | | 例： PET |
| ③　回収方法 | |  | | 例：　容器包装リサイクル法に基づいた自治体回収ルート |

記入表D1-112

公益財団法人日本環境協会 エコマーク事務局 御中

製品質量証明書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行日：２０２ |  | | 年 |  | 月 |  | 日 |
| 会社名： | | | | | | | | |
| 【本証明書の記入者】 | | | | | | | | |
| 部署： | | | 役職： | | | | | |
| 氏名： | | | | | | | | |
| E-mail(E-mailがない場合TEL)： | | | | | | | | |

\* 発行者は申込者

|  |  |
| --- | --- |
| 型式名： |  |

　型式毎に提示してください。複数の型式について、使用材料の質量割合が同じ場合は、その旨

　提示してください。再生材料を使用している場合は、使用材料の記入欄に、そのことが

　分かるように記載してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 部品名 | 使用材料名  （例.再生ポリエチレンなど） | 重量(g) | 製品全体での  質量割合 (%) |
| 部品  1 |  |  |  |  |
| 部品  2 |  |  |  |  |
| 部品  3 |  |  |  |  |
| 部品4 |  |  |  |  |
| 部品  5 |  |  |  |  |
| 部品  6 |  |  |  |  |
| 部品  7 |  |  |  |  |
| 部品  8 |  |  |  |  |
| 部品  9 |  |  |  |  |
| 部品  10 |  |  |  |  |
| 質量  合計 |  |  |  |  |

上記製品全体の使用材料比率の表より、再生材料のみ以下に記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 材料名 | 製品全体での質量割合（％） |
|  |  |
|  |  |
| 再生材料の合計質量割合 |  |

記入表E1-112

公益財団法人日本環境協会 エコマーク事務局 御中

製品質量証明書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行日：２０２ |  | | 年 |  | 月 |  | 日 |
| 会社名： | | | | | | | | |
| 【本証明書の記入者】 | | | | | | | | |
| 部署： | | | 役職： | | | | | |
| 氏名： | | | | | | | | |
| E-mail(E-mailがない場合TEL)： | | | | | | | | |

\* 発行者は申込者

|  |  |
| --- | --- |
| 型式名： |  |

　型式毎に提示してください。複数の型式について、使用材料の質量割合が同じ場合は、その旨

　提示してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 部品名 | 重量  [g] | プラスチック材料 | | | | 他材料 | |
| 使用材料名、グレード名  （例.バイオマスPE○○など） | 重量  [g] | バイオベース合成ポリマー含有率(%)＊2 | 重量  換算  [g] | 材料名 | 重量[g] |
| 部品1 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 部品2 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 部品3 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 部品4 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 部品5 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 重量  合計 |  | A |  | B |  | C |  | D |

**プラスチックにおけるバイオベース合成ポリマー含有率**

**C／B × 100 = (g)／ (g) × 100 = 　 　％**＊２

＊1　部品毎に記載して下さい。

＊2　バイオベース合成ポリマー含有率は、小数点1桁目以下切り捨てで提示して下さい。

＊3　他材料には、プラスチック以外の材料名を記載して下さい。

＊4　材料数が多くて書ききれない場合には、二段に分けて記載いただくか、欄を追加するなどして下さい。

記入表E2(a)-112

(公財)日本環境協会 エコマーク事務局 御中

バイオマスプラスチック(原料樹脂)の持続可能性に関するチェックリスト

|  |  |
| --- | --- |
| 発行日：２０２　　年　　月　　日 | |
| 会社名： | | |
| 【本証明書の記入者】 | | |
| 部署： | | 役職： |
| 氏名： | | |
| E-mail(E-mailがない場合TEL)： | | |

\* 発行者は樹脂供給事業者など

| No | 目的 | 要求（実現されなくてはならない項目） | 対象 | 実現 | 実施方法  （該当する全ての項目に☑） |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 1 | 地球温暖化の防止,  自然生態系の保全 | 植物を栽培する主たる農地は、2008年以降に生物多様性の価値が高い土地、炭素蓄積量の多い土地（森林・泥炭地など）からの土地改変が行われていないか。 | 農地 | □はい/  □いいえ/  □残渣・副産物または廃棄物に該当するため、本項は適用しない\* | □現地の土地改変に係る法令を確認した。  □現地調査やヒアリングにより現地の実態を把握した。  □植物の調達に関するガイドラインを定め、公表している。または、独立した第三者によるガイドラインに準拠している。  　・ガイドライン名 [ 　　　　　　　　　　　 ]  　・公表場所　　　 [ 　　　　　　　　 ]  □植物の調達に関する独立した第三者の認証制度を併用している。  　・認証制度名 　　[　　　　　　　　 ]  □その他（具体的に記入）  [　　　　　　　　 　　　　　　 　　 ] |
| 2 | 生態系の保全 | 遺伝子組み換え農作物を原料とする場合、安全性の確保について評価を行ったか。 | 農地 | □はい/  □いいえ/  □遺伝子組み換え農作物は不使用のため本項は適用しない  □残渣・副産物または廃棄物に該当するため、本項は適用しない\* | □現地の遺伝子組み換え農作物に係る法令を確認した。  □現地調査やヒアリングにより現地の実態を把握した。  □植物の調達に関するガイドラインを定め、公表している。または、独立した第三者によるガイドラインに準拠している。  　・ガイドライン名 [ 　　　　　　　　　　　 ]  　・公表場所　　　 [ 　　　　　　　　 ]  □植物の調達に関する独立した第三者の認証制度を併用している。  　・認証制度名 　　[　　　　　　　　 ]  □その他（具体的に記入）  [　　　　　　　　 　　　　　　 　　 ] |
| 3 | 土地の酸性化・富栄養化,水質汚染の防止 | 植物の主たる栽培地における肥料・農薬の使用状況を把握したか。  「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約」（POPs条約）で規制されている農薬が使用されていないか。 | 農地 | □はい/  □いいえ/  □残渣・副産物または廃棄物に該当するため、本項は適用しない\* | □現地の肥料・農薬に係る法令を確認した。  □現地調査やヒアリングにより現地の実態を把握した。  □植物の調達に関するガイドラインを定め、公表している。または、独立した第三者によるガイドラインに準拠している。  　・ガイドライン名 [ 　　　　　　　　　　　 ]  　・公表場所　　　 [ 　　　　　　　　 ]  □植物の調達に関する独立した第三者の認証制度を併用している。  　・認証制度名 　　[　　　　　　　　 ]  □その他（具体的に記入）  [　　　　　　　　 　　　　　　 　　 ] |
| 4 | 適正な水利用 | 植物の主たる栽培地における水の使用状況を把握したか。 | 農地 | □はい/  □いいえ/  □残渣・副産物または廃棄物に該当するため、本項は適用しない\* | □現地の水使用に係る法令（取水制限など）を確認した。  □現地調査やヒアリングにより現地の実態を把握した。  □植物の調達に関するガイドラインを定め、公表している。または、独立した第三者によるガイドラインに準拠している。  　・ガイドライン名 [ 　　　　　　　　　　　 ]  　・公表場所　　　 [ 　　　　　　　　 ]  □植物の調達に関する独立した第三者の認証制度を併用している。  　・認証制度名 　　[　　　　　　　　 ]  □その他（具体的に記入）  [　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ] |
| 5 | 再生資源の利用,食糧との競合回避 | バイオマスプラスチック（原料樹脂）の粗原料の一部として、現地の再生資源が入手可能な場合、優先的に使用したか。 | 原料樹脂 | □はい/  □いいえ/  □再生資源が入手できないため本項の適用外 | 使用する再生資源名  [　　　　　　　　　　　　]  再生資源の発生量・割合  [　　　　　　　　　　　　] |
| 6 | 地球温暖化の防止 | 粗原料の主たる製造工場において、発酵などにより地球温暖化係数の高いメタンを排出する場合、その処理状況を把握したか。 | 粗原料製造  工場 | □はい/  □いいえ/  □本項の適用外  (左記に該当しない) | □現地調査やヒアリングにより現地の実態を把握した。  □その他（具体的に記入）  [　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ] |
| 7 | 非化石エネルギー源、再生可能エネルギー源の利用 | 栽培から原料樹脂製造までの工程において、非化石エネルギー源（例えば、バガスやバイオガス、オフガスなど）や再生可能エネルギーを出来る限り活用したか。 | 製造  工場 | □はい/  □いいえ | エネルギー名と活用方法  [　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　] |
| 8 | 法令順守 | バイオマスプラスチック（原料樹脂）製造は、大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭、有害物質の排出などについて、関連する環境法規および公害防止協定など法令を順守しているか。 | 樹脂製造工場 | □はい/  □いいえ | モノマー製造事業者・工場名  [　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　]  樹脂製造事業者・工場名  [　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　] |

\* EUの再生可能エネルギー指令(RED)による残渣・副産物(Residues)または廃棄物(Waste)

記入表E2(b)-112

新たなバイオマスプラスチックまたはバイオマス原料を使用した製品の申請に係る情報提供シート

年　　月　　日

提出先：公益財団法人日本環境協会

エコマーク事務局　宛

会 社 名：

部　　署：

記載者名：

E-mail ：

**１．エコマーク申請商品に使用されるバイオマスプラスチックに関する情報**

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 記入欄 |
| 樹脂の種類（例：PE） |  |
| 構造式 |  |
| 主な用途（成型品・繊維） |  |
| バイオマスプラスチックの上市と生産量 | □上市済み（□国内／□海外）  □未発売（発売予定時期　　　　年　　月頃） |
| 生産量（予定・推測を含む）　　　トン（　　　年） |
| 樹脂を製造する事業者名（およびURL）  （提案者以外の事業者を含めて、提案樹種のバイオマスプラスチックの製造事業者名を記載して下さい） |  |
| 代替する樹脂（化石資源由来の樹脂） |  |
| 原料から樹脂製造までの一連の製造工程のフロー図  （原料採取からモノマー、樹脂製造までの各工程の説明、発酵工程などの有無等） | 別紙可 |
| 全面的バイオマス／部分的バイオマス | □全面的バイオマス(バイオベース合成ポリマー含有率100%)  □部分的バイオマス　→　当該樹脂中に配合できる最大のバイオベース合成ポリマー含有率【　　%】 |
| マスバランス(MB)方式の有無 | □実配合　／　□MB方式  ※MB方式の場合には、本取扱方針の対象外です。 |
| 生分解性能の有無 | □あり　／　□なし |
| 使用後の処理方法  代替する樹脂（化石資源由来の樹脂）と比較して、廃棄・リサイクル等の課題はあるか。（想定される廃棄方法等） |  |

**２．バイオマス原料の素性**

| 項目 | 記入欄 |
| --- | --- |
| バイオマス原料（植物名など）の種類 |  |
| 栽培地（国、州、市等）、または廃棄物・副産物等の場合には発生過程等 |  |
| 当該バイオマス原料の生産量または発生量 |  |
| 当該バイオマス原料の主な用途（主産物または副産物のどちらに該当するか。） |  |
| 栽培地の状況（植物の場合、どのような土地で栽培されているのか。（例：泥炭地）） |  |
| 今後、当該バイオマスプラスチック生産が拡大した場合、原料への影響はあるか。  （他用途への影響、原料となる植物栽培の急拡大による他への影響の可能性など） |  |
| 食糧との競合はないか。 |  |
| 再生資源は利用可能か。  （再生資源の場合、発生源、収集方法、EU REDでの扱いなど） |  |

**３．バイオマス原料の持続可能性に関する情報**

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 記入欄 |
| 原料に関する持続可能性の認証制度またはイニシアティブ等（例：RSPO、ISCC）の存在の有無および取得状況（ある場合は具体的な名称と基準内容） |  |
| 原料の栽培に関してNGOや研究者から持続可能性の観点で指摘されている点があるか。（ある場合には、具体的な内容、URL） |  |
| その他、当該バイオマス原料について懸念となる部分はあるか。 |  |

**４．その他**

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 記入欄 |
| 同じバイオマス原料を利用して製造されたバイオマスプラスチックの存在有無（ある場合には、樹脂名を記載） |  |
| その他 |  |

※その他、製造事業者の会社概要や関連する資料を添付して下さい。

本情報提供シートでご提出いただいた情報は、エコマークの申請書類の一つとして、エコマーク事務局および関連委員会限りで取扱います。なお、審査委員会は、提出されたチェックシートの情報にもとづきバイオマスプラスチックの持続可能性を精査しますが、必要に応じて追加調査や、審査委員会内に設置された評価パネルに照会を行うことがあります。また通常の審査よりも審査期間が長くなる場合があります。

記入表E3-112

(公財)日本環境協会 エコマーク事務局 御中

バイオベース合成ポリマー含有率の管理方法に関する説明書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行日：２０２ |  | | 年 |  | 月 |  | 日 |
| 会社名： | | | | | | | | |
| 【本証明書の記入者】 | | | | | | | | |
| 部署： | | | 役職： | | | | | |
| 氏名： | | | | | | | | |
| E-mail(E-mailがない場合TEL)： | | | | | | | | |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　＊発行者は、原料樹脂供給事業者(販売事業者等)

認定後のバイオベース合成ポリマー含有率の適正な維持については、バイオベース炭素含有率の測定を定期的に実施することを誓約します。また、エコマーク事務局からの要請に応じて、測定結果等の詳細資料を提出します。

以上

記入表1-112

○○株式会社　御中

環境法規等順守証明書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行日：　　　　　20２ | |  | 年 |  | 月 |  | 日 |
| (会社名)  (工場名)  (責任者名)役職名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名 | | | | | | | |
| 工場住所： | | | | | | | |
| TEL　　： | E-mail: | | | | | | |

　　　 　　　　　\* 責任者名は最終製品を製造する工場長（もしくは相当する工場の責任者）

\* 本証明書の発行日は、エコマークへの申込日より直近3ヶ月以内有効

下記の事項に適合していることを証明します。

記

１．申込商品の製造にあたり、大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭、有害物質の排出などについて、以下の関連する環境法規および公害防止協定など（以下「環境法規等」という）を順守していることを証明します。

　　（以下の該当する□をチェック、記入の上、ご提出下さい。　**別紙一覧提出可**）

|  |  |
| --- | --- |
| 工場に関連する環境法規等の名称 | 備考 |
| □ 大気汚染防止法 |  |
| □ 水質汚濁防止法 |  |
| □ 騒音規制法 |  |
| □ 振動規制法 |  |
| □ 悪臭防止法 |  |
| □ その他： |  |

※ “その他”には工場が該当する法律名、立地する地域の条例や協定が存在する場合にはその名称を記載すること（例：○○県○○環境保全条例、○○市公害防止協定）

２．本証明書の発行日より以前の環境法規等の順守状況は以下の通りであることを証明します。

　　　（該当する□をチェックし、ご提出下さい。また、**違反とは、行政処分、または行政指導などを指します**。）

　　□　過去5年間、関連する環境法規等の違反はありません。

□　創業（　　　　年）以来、関連する環境法規等の違反はありません。

　　□　過去5年間に関連する環境法規等に違反があり、すでに適正な改善をはかり再発防止策を講じ、以後は関連する環境法規等を適正に順守しています。

※行政処分、または行政指導などの違反があった場合には、以下a.b.の書類の提出が必要です。

|  |
| --- |
| a.違反事実について、行政機関などからの指導文書(改善命令、注意なども含む)、およびそれらに対する回答書(原因、是正結果などを含む)の写し(一連のやりとりがわかるもの) |
| b.環境法規等の順守に関する管理体制についての次の1)～5)の資料(記録文書の写し等)  1)工場が立地している地域に関係する環境法規等の一覧  2)実施体制(組織図に役割等を記したもの)  3)記録文書の保管について定めたもの  4)再発防止策(今後の予防策)  5)再発防止策に基づく実施状況(順守状況として立入検査等のチェック結果) |

□　過去に環境法規等に違反があり、まだ改善等がはかられていません。

To: Japan Environment Association

Eco Mark Office

Entry example 1(EN)

Certificate of Compliance with Environmental Laws, etc.

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| Date of issue: | [date], | |
| (Company name)  (Plant name)  (Name of the responsible person) title name | | seal  (company seal) |
| Plant address: | | |
| TEL　　：+ | | |

\* Enter the manager (or the corresponding responsible person) of the plant manufacturing the finished goods in

the Name of the responsible person column.

\* Effective issuing date of this Certificate shall be within three months from the date of application to Eco Mark.

We hereby certify that the following requirements are met:

**1. We hereby certify that in manufacturing the applied product, we comply with related environmental laws and regulations and pollution control agreement (hereinafter referred to as the “Environmental Laws, etc.”) with respect to air pollution, water contamination, noise, offensive odor, and emission of hazardous substances.**

(Please check the relevant boxes as follows to submit the Certificate. **It is also acceptable to submit an attached list.**)

|  |  |
| --- | --- |
| Name of the Environmental Laws, etc. related to the plant | Remarks |
| □ Air Pollution Control Law |  |
| □ Water Pollution Control Law |  |
| □ Noise Regulation Law |  |
| □ Vibration Regulation Law |  |
| □ Offensive Odor Control Law |  |
| □ Other: |  |

\* In the “Other” column, enter the name of law applied to the plant, and if there are regulations or agreements of the area where the plant is located, also enter the names of such regulations and agreements (e.g., xx Prefecture xx Environmental Conservation Regulation, xx City Pollution Prevention Agreement).

**2. We hereby certify that the state of compliance with the Environmental Laws, etc. prior to the date of issue of this Certificate is as follows:**

(Please check the relevant boxes to submit the Certificate. **Violation refers to administrative punishment or administrative guidance**.)

**□ We have not violated any related Environmental Laws, etc. for the past five years.**

**□ We have not violated any related Environmental Laws, etc. since foundation of the Company (year).**

**□ We violated related Environmental Laws, etc. in the past five years, have already taken proper remedies and recurrence prevention measures, and thereafter comply with the related Environmental Laws, etc. properly.**

\*If you committed any violation subject to administrative punishment or administrative guidance, you need to submit the following documents in a and b:

|  |
| --- |
| a. For the fact of violation, the guidance document from the administrative agency (including a correction order and warning) and copies of written answers to those documents (including reports on the cause and result of correction) |
| b. For the management system for compliance with the Environmental Laws, etc., the following materials (copies of recording documents, etc) in 1)-5):  1) List of the Environmental Laws, etc. related to the area where the plant is located;  2) Implementation system (organizational chart with entry of roles, etc.);  3) Document stipulating retention of recording documents;  4) Recurrence prevention measures (future preventive measures);  5) State of implementation based on recurrence prevention measures (result of checking of the state of compliance, including the result of onsite inspection). |

**□　We violated Environmental Laws, etc. in the past, and have not yet taken corrective measures.**

記入表2-112

　公益財団法人日本環境協会 エコマーク事務局 御中

管理方法に関する説明書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行日：２０２ |  | | 年 |  | 月 |  | 日 |
| 会社名： | | | | | | | | |
| 【本証明書の記入者】 | | | | | | | | |
| 部署： | | | 役職： | | | | | |
| 氏名： | | | | | | | | |
| E-mail(E-mailがない場合TEL)： | | | | | | | | |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　＊発行者は、申込者

エコマーク申込商品（消耗部分および粘着部分含む）は、エコマーク商品類型No.112「文具・事務用品Version2」認定基準書別表3に規定する重金属類について、以下の方法により、基準値を満たすように管理しています。

* 申込者（もしくは製造事業者）が試験によって確認している。
* 申込者（もしくは製造事業者）が材料供給事業者から提出される試験結果を確認している。
* 申込者（もしくは製造事業者）が「グリーン調達基準書」などを作成し、

材料供給事業者に文書にて確認している。

　グリーン調達基準書の名称　 ：【　　　　　　　　　　　　　　　】

　URL（掲載している場合のみ）：【　　　　　　　　　　　　　　　】

＊掲載していない場合には、初回の認定時にグリーン調達基準書を

提出してください。

* その他（下記に具体的に記載してください）

【　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】

上記について、エコマーク事務局からの要請に応じて、詳細資料を提出します。

以上

記入表3-112

　○○株式会社　御中

溶剤に関する証明書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行日：　　　　　20２ | |  | 年 |  | 月 |  | 日 |
| (会社名)  (工場名)  (責任者名)役職名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名 | | | | | | | |
| 工場住所： | | | | | | | |
| TEL　　： | E-mail: | | | | | | |

　　　 　　　　　\* 責任者名は最終製品を製造する工場長（もしくは相当する工場の責任者）

*（申込商品最終工程の製造会社）*は*（申込商品名）*の製造にあたって、下記のことに適合していることを証明します。

記

有機溶剤中毒予防規則（昭和47年労働省令第36号）に規定する第１種

有機溶剤等及びその他の有機溶剤（クロロベンゼン、ニトロベンゼン、ホルムアミド、Ｎ,Ｎ‐ジメチルホルムアミド、トルエン、メタノール、酢酸エチル）を処方構成成分として添加していません。

また、処方構成成分として添加する有機溶剤は以下のとおりです。

|  |
| --- |
| 溶剤名 |
| (例)イソプロピルアルコール |

＊成分の処方量、処方比率等の記載は不要です。なお、SDSなどの提出でも代用できます。

以上

発行者が工場長以外の役職の場合は、工場長の役職に相当する、もしくは工場長の役職を兼務していることを必ず明記してください。

記入表4-112

　○○株式会社　御中

粘着剤に関する証明書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行日：　　　　　20２ | |  | 年 |  | 月 |  | 日 |
| (会社名)  (工場名)  (責任者名)役職名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名 | | | | | | | |
| 工場住所： | | | | | | | |
| TEL　　： | E-mail: | | | | | | |

　　　 　　　　　\* 責任者名は最終製品を製造する工場長（もしくは相当する工場の責任者）

*（申込商品最終工程の製造会社）*は*（申込商品名）*の粘着剤は、溶剤を用いず塗布される無溶剤型粘着剤であることを証明します。

以上

発行者が工場長以外の役職の場合は、工場長の役職に相当する、もしくは工場長の役職を兼務していることを必ず明記してください。

記 入 表5-112

公益財団法人日本環境協会 エコマーク事務局　御中

木材の合法性確保に関する証明書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行日： | | 年 |  | | 月 |  | 日 |
| （発行者：会社名） | | | | | 印（社印を捺印） | | | |
| 【発行担当者】 | | | | | | | | | | |
| 住所： | | | | | | | | | | |
| 部署： | | | 役職： | | | | | | | |
| 氏名： | | | | | | | | | | |
| TEL： | | | FAX: | | | | | | | |
| E-mail： | | | | | | | | | | |

発行者は製紙事業者（木材の場合は材料供給者）もしくは申込者

下記1.記載の工場に使用される原料は、下記2.の証明方法によって、林野庁「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン」に従って、合法性が確認され分別管理された材であること（もしくは合法性が確認された材しか扱っていないこと）、及び証明書等の関係書類を一定期間保管していることを証明します。

記

1．工場名

|  |
| --- |
|  |

２．合法性の証明方法

|  |  |
| --- | --- |
| 自社（団体）の取組に関して、以下の該当する□欄にチェック、（　　　）内を記載の上、必要な書類を添付下さい。 | 添付必要書類 |
| * (1) CoC（Chain of Custody）認証制度により、工場の認証を受けている | 本証明書の発行者が受けた認証証の写し |
| □ (2) 事業者認定（関連団体の定める管理規範に従って、合法性の証明された木材・木材製品の供給に取り組む当該団体の構成員について、その取り組みが適切である旨の認定等）を受けている | 本証明書の発行者が受けた認定証の写しなど |
| □ (3) 自社（団体）が上記(1)または(2)に該当せず、独自の取り組みにより、合法性が証明された木材・木材製品の分別管理（合法性を確認した木材のみを扱っている場合はその旨。以下同じ。）、証明書の一定期間の保管などを定めた管理規範を定めている  ⇒　管理規範の公表場所（　　　　　　　　）例.ホームページ  ⇒　納入事業者への合法性の確認に関して、以下の該当する□欄にチェックをして下さい。  □ 納入事業者におけるCoC（Chain of Custody）認証制度の認証証を確認している。  □ 納入事業者における事業者認定の認定証を確認している。  □ 伐採段階からの流通経路等を把握した上で、売買契約書、納品書等において合法性木材であることを確認している。  ※　エコマーク事務局から要請があった場合には、納入事業者名や合法性の確認書類が開示できること。 | 本証明書の発行者が定めた管理規範(調達方針等)の写し |

記入表6-112

　公益財団法人日本環境協会

　エコマーク事務局　御中

品質管理証明書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行日：２０２ |  | | 年 |  | 月 |  | 日 |
| 会社名： | | | | | | | | |
| 【本証明書の記入者】 | | | | | | | | |
| 部署： | | | 役職： | | | | | |
| 氏名： | | | | | | | | |
| E-mail(E-mailがない場合TEL)： | | | | | | | | |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　＊発行者は、申込者など

当社エコマーク認定申込ブランド名（　　　　　）は、

別紙（第三者試験機関もしくは自社試験の試験結果など）の品質管理　　項目に基づいて、商品を管理し、品質管理基準に適合する商品のみを

出荷することを証明します。

記入表0-112本書式は他社開発製品またはOEM供給を受ける場合に限り提出が必要です

　公益財団法人日本環境協会

　エコマーク事務局　御中

申込承諾書

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行日 | 年 |  | | 月 |  | 日 |
| （発行者：会社名） | | | | 印（社印を捺印） | | | |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　＊発行者は、申込承諾者

当社（エコマーク認定）ブランド名（　　　　）（認定番号（　　　））

を、（申込企業）がブランド名（　　　　　）として、エコマーク

商品認定・使用申込を行うことを承諾します。